

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月28日
【事業年度】	第48期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03-3412-5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03-3412-5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年6月	第45期 平成19年6月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月	第48期 平成22年6月
売上高 (千円)	-	-	5,099,946	3,950,218	3,962,141
経常利益 (千円)	-	-	638,980	194,886	357,109
当期純利益 (千円)	-	-	345,150	32,436	158,606
純資産額 (千円)	-	-	4,506,241	4,403,103	4,530,260
総資産額 (千円)	-	-	6,151,042	5,966,683	6,372,964
1株当たり純資産額 (円)	-	-	3,403.35	3,325.45	3,421.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	286.99	24.50	119.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	73.3	73.8	71.1
自己資本利益率 (%)	-	-	8.4	0.7	3.6
株価収益率 (倍)	-	-	5.2	31.1	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	558,766	329,923	723,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	542,628	398,798	69,622
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	305,396	233,088	30,896
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	1,076,598	1,226,816	1,839,994
従業員数 (人)	-	-	179	175	203
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(58)	(38)	(37)

(注) 1. 第46期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年6月	第45期 平成19年6月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月	第48期 平成22年6月
売上高 (千円)	4,173,725	4,634,054	5,102,830	3,997,803	3,960,048
経常利益 (千円)	652,638	708,748	671,122	257,994	445,555
当期純利益 (千円)	371,897	402,251	377,285	95,544	247,052
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	28,648	66,072	-	-	-
資本金 (千円)	150,000	150,000	375,956	375,956	375,956
発行済株式総数 (株)	116,000	1,160,000	1,355,000	1,355,000	1,355,000
純資産額 (千円)	3,301,559	3,693,189	4,507,116	4,562,455	4,777,454
総資産額 (千円)	5,076,868	5,459,938	6,151,917	6,119,731	6,545,220
1株当たり純資産額 (円)	29,239.60	3,270.80	3,404.01	3,445.80	3,608.18
1株当たり配当額 (円)	80	10	25	25	25
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,603.14	356.25	313.71	72.16	186.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	67.6	73.3	74.6	73.0
自己資本利益率 (%)	12.2	11.5	9.2	2.1	5.2
株価収益率 (倍)	-	-	4.7	10.5	6.3
配当性向 (%)	2.2	2.8	8.7	34.6	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,408	377,776	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,476	713,649	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,338	61,651	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,070,889	802,725	-	-	-
従業員数 (人)	142	139	171	165	149
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(50)	(58)	(38)	(37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第46期より連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第46期、第47期及び第48期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、いずれも記載しておりません。
- 第44期及び第45期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。

5. 当社は、平成20年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成20年2月14日付で第三者割当増資による新株式を発行（払込総額451,912千円）しております。
6. 第46期の1株当たり配当額には、ジャスダック証券取引所上場記念配当5円を含んでおります。
7. 当社は、財務諸表については第44期・第45期は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第46期以降については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
8. 第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
9. 当社は、平成18年10月13日開催の取締役会決議により、平成18年11月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。
そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成18年5月8日付「JQ証（上審）18第32号」）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
1株当たり純資産額（円）	2,923.96	3,270.80	3,404.01	3,445.80	3,608.18
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）（円）	8.00 (-)	10.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額（円）	360.31	356.25	313.71	72.16	186.59
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額（円）	-	-	-	-	-

2【沿革】

年 月	事 項
昭和37年7月	当社設立（資本金5,000千円） 米国Drilube社（現：All Metals Processing社）の販売代理店として、同社のドライループ製品の輸入販売を開始
昭和50年4月	神奈川県相模原市に橋本研究所完成、ドライループ製品の製造を開始
昭和55年8月	東京都世田谷区に本社新社屋完成
昭和57年8月	神奈川県相模原市に相模原工場完成、ドライループ製品のコーティング加工事業を開始
昭和60年3月	群馬県太田市に太田工場完成
昭和62年3月	神奈川県相模原市に相模原第二工場完成
昭和63年3月	愛知県春日井市に愛知工場完成
平成元年10月	神奈川県愛甲郡愛川町に神奈川工場及び研究所完成、相模原工場・相模原第二工場を集約、橋本研究所移転
平成10年8月	愛知県春日井市に愛知新工場完成、愛知工場を移転
平成14年5月	香港に子会社の香港塗頼潤滑有限公司を設立
平成14年6月	中国広東省中山市の中山市三民金属処理有限公司（現 関連会社）に資本参加
平成15年3月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得
平成15年12月	香港塗頼潤滑有限公司を清算
平成16年8月	群馬県太田市に群馬工場完成、太田工場を移転
平成16年8月	中国江蘇省昆山市に合併会社の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司を設立（合併相手会社：香港三和金属処理有限公司）
平成16年10月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得
平成18年8月	昆山三民塗頼電子材料技術有限公司（現 関連会社）の工場設備竣工、操業を開始
平成20年1月	中国広東省広州市に子会社の広州徳来路博科技有限公司（現 連結子会社）を設立
平成20年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年7月	タイ国チョンブリー県にDRILUBE（THAILAND）CO., LTD. （ドライループ・タイランド）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東洋ドライルーブ株式会社）及び子会社1社（広州徳来路博科技有限公司）並びに関連会社3社（中山市三民金属处理有限公司、昆山三民塗頼電子材料技術有限公司、長野ドライルーブ株式会社）により構成されており、ドライルーブ製品の製造販売及びドライルーブ製品の自動車機器、電気・電子機器、光学機器等の駆動伝達部等へのコーティング加工並びにドライルーブ製品のコーティング加工法の技術指導を主たる業務としております。

また、当社グループではその他事業として、高荷重耐久性・耐衝撃性を向上させる機能や電気導通性を向上させたり、電子の移動速度を高め放送機器等の音質や画質を向上させる機能を有するIMC製品（Impedance Matching Coreの頭文字をとった略称で、電気的整合をはかる素材のことです。）の製造販売を行っております。

なお、ドライルーブ製品はコーティング材料の一種であり、主にオイル・グリース等の潤滑油の使用は制限されるが潤滑耐久機能を付与することが要請される機器に利用される固体被膜潤滑剤と、機能性被膜（非粘着性、電気的特性等、潤滑耐久以外の機能を有する被膜）とに分類されます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内においては、当社がドライルーブ製品の開発・製造・販売、ドライルーブ製品のコーティング加工、ドライルーブ製品のコーティング加工法の技術指導、IMC製品の製造販売を行い、海外（中国）においては、子会社の広州徳来路博科技有限公司、関連会社の中山市三民金属处理有限公司及び昆山三民塗頼電子材料技術有限公司がドライルーブ製品のコーティング加工を行います。なお、平成22年5月開催の取締役会で新会社設立を決議した合併会社ドライルーブ・タイランドは、平成23年6月期第3四半期以降にドライルーブ製品コーティング加工・表面処理加工の本格操業を見込んでおります。

(1) ドライルーブ事業

ドライルーブ製品の製造販売

当社グループは二硫化モリブデン、フッ素樹脂、グラファイト等の主要成分とポリアミドイミド、エポキシ等の樹脂系結合剤を溶剤中に均一に分散させる配合技術・分散技術の研究開発を行い、ドライルーブ製品の製造販売を行っております。

当社グループが製造するドライルーブ製品は、スプレー法、印刷法、浸漬法、ディスペンサーまたはスピンコート等により機器にコーティングされ、コーティング後焼成されることにより機器の金属、プラスチック、ゴム等の素材上に潤滑耐久性、低摩擦性、非粘着性、電気的特性等の機能を有する薄いフィルム状の強固な被膜を形成させることが可能です。主要な顧客は自動車機器、光学機器メーカー等の業界であります。

ドライルーブ製品のコーティング加工

当社・子会社1社及び関連会社3社は、当社が製造したドライルーブ製品の機器へのコーティング加工を行っております。

主要な顧客は、自動車機器、光学機器、電気・電子機器、OA機器メーカー等ですが、特に最近では省エネ及び環境関連の技術革新が顕著である自動車機器向けのコーティング加工が増加しております。

なお、ドライルーブ製品を構成する主成分に応じた、代表的な加工の対象となる機器の分類を示すと以下のとおりとなります。

構成主成分	加工対象機器
二硫化モリブデン	ワイパーブレード（注1）のフロントガラスとの摩擦部、キャブレター（注2）のバルブ部、ポンプのゴム粘着部等の高荷重低摩擦性、非粘着性等の性能が要求される自動車機器、電気・電子機器等
フッ素樹脂	燃料給排気等の自動制御機器の主要部、パワーステアリング（注3）・ミッション（注4）等の駆動伝達部、電子機器のキーボード・パネルスイッチ等の低荷重高耐久性、非粘着性等の性能が要求される自動制御機器、電気・電子機器、OA機器等
グラファイト	ワイパーブレードの駆動支持部の軸受け、CD・DVDプレーヤーの読取装置部、デジタルカメラのズームやシャッターの駆動部、カメラレンズの光量調節部等の高荷重高耐久性等の性能が要求される自動車機器、光学機器、電気・電子機器等

（注）1．ワイパーブレードは、往復回転運動によりガラス面上の雨・ほこり等を取りながらガラス表面に薄く均一な水の膜を作りクリアな視界を確保するものです。

2．キャブレターは、空気に燃料であるガソリンを混ぜてシリンダーに送り込む装置で、気化器と訳されています。実際には霧吹きのように空気中にガソリンを霧のように細かい粒にして混ぜるものです。

3. パワーステアリングは、運転者の操舵を補助する機構であり、この機構により運転者は軽い力で操舵することができます。
4. ミッションとは、走行速度に合わせてギアのポジションを操作し、大きなギアと小さなギアを組み合わせ合わせて回転をスムーズにする装置で、マニュアルトランスミッションとオートマトランスミッションがあります。

ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導

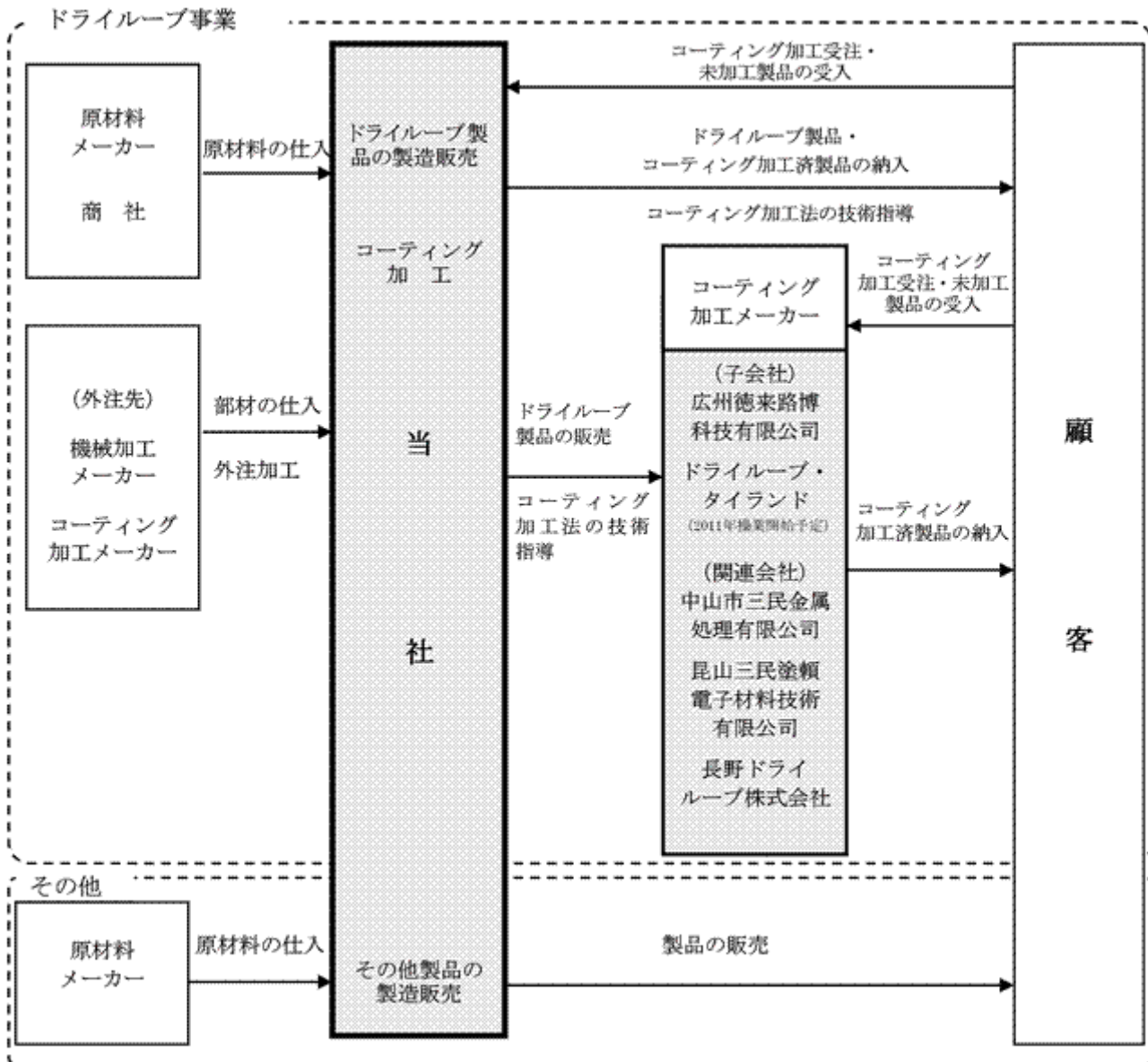
当社は、ドライループ製品のコーティング加工を行う会社に対して、コーティング加工法の技術指導を行っております。当社が独自に開発したコーティング設備を提供して技術指導を実施することが当事業の特徴となっております。

(2) その他事業

当社は、その他事業としてIMC製品の製造販売を行っております。当社のIMC製品は、樹脂やオイル等の素材にナノサイズに微粒化された表面がアモルファス状の人工ダイヤモンドを分散させた製品であります。IMC製品は高荷重下で駆動する業務用産業機械等で潤滑性を発揮するほか、電子の移動速度を向上させることにより伝送する情報量を減衰させず、放送機器等の音質や画質を向上させる効果もあります。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 広州徳来路博科技有限公司 (注)2	中華人民共和国 広東省広州市	210万米ドル	ドライループ製品のコーティング加工	100.0	当社ドライループ製品を販売しております。 役員が兼任しております。
(持分法適用関連会社) 中山市三民金属処理有限公司	中華人民共和国 広東省中山市	200万米ドル	ドライループ製品のコーティング加工・金属熱処理	26.2	当社ドライループ製品を販売しております。 当社ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導を行っております。 役員が兼任しております。
(持分法適用関連会社) 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	988万米ドル	ドライループ製品のコーティング加工・金属熱処理	50.0	当社ドライループ製品を販売しております。 役員が兼任しております。
(関連会社) その他1社					

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ドライループ事業	190	(37)
その他事業	2	(-)
全社(共通)	11	(-)
合計	203	(37)

- (注) 1. 従業員数は常用パートを含んだ就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ28名増加しましたのは、中国連結子会社の操業拡大に備えた製造部門の人員増等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
149 (37)	36.4	8.1	4,903

- (注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度において、戦後最悪の同時不況といわれた世界経済は、各国の景気対策が功を奏し、アジア圏新興国や資源国に牽引された形で2009年春先に底入れをし、年末にかけて回復の動きを強めました。そして2010年に入り、緩やかな回復基調を続けております。国内経済においても、政府の耐久財購入支援策による消費増加並びに海外経済回復による輸出増加の下支えにより、景気は持ち直しの基調となりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、景気の好転を受けて前事業年度比良化し、特に政府の景気刺激策や輸出増加の恩恵を受ける業界お取引先からの受注が徐々に復調してまいりました。

このような環境下において、当社グループの業績は、自動車機器業界や電気・電子機器業界向け製品の受注が復元しつつあり、また前事業年度から進めている事業構造の再構築による収益改善の効果が相俟って、売上高は期中予想（2010年1月28日修正開示）どおりの実績を挙げ、損益面では顕著な改善を果たしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,962百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益は370百万円（前連結会計年度比73.1%増）、経常利益は357百万円（前連結会計年度比83.2%増）、当期純利益は158百万円（前連結会計年度比389.0%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次の通りです。

<ドライル事業>

当社の主要販売先である自動車関連機器業界向けドライル・コーティング加工は、政府の自動車購入支援策の効果や自動車機器メーカーの海外供給部品増加により、生産量が増勢に転じました。電気・電子機器業界向けはデジタル機器関連、光学機器関連向けも各社の新機種対応により底堅く推移しました。

海外関連会社は、新規取引先向けの量産試作を鋭意行いました。これによる当期連結業績への寄与は僅少でありましたが、次期連結業績への期待に繋がっております。

この結果、ドライル事業の売上高は3,936百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

<その他事業>

I M C 事業部が展開する一般コンシューマ向けのルブダイヤシリーズ商品の販売は前事業年度比微減、産業界向け製品は前事業年度並みの実績となりました。また、前事業年度に一旦売上を伸ばしたA T I 電線は受注停止の状況にあり、当該製品事業化の断念も視野に入れ、一般コンシューマ向け商品や産業界向け製品の展開に集中を図りました。

この結果、その他事業の売上高は25百万円（前連結会計年度比85.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ613百万円増加し、1,839百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、723百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は329百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前当期純利益323百万円、減価償却費269百万円、仕入債務の増加額72百万円、過年度法人税等の還付額98百万円等であり、資金流出では売上債権の増加額122百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、69百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は398百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出68百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、30百万円（前年同期における財務活動により得られた資金は233百万円）となりました。これは主に、資金流入では短期借入れによる収入68百万円であり、資金流出では長期借入金の返済による支出64百万円、配当金の支払額33百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ部門	3,747,977	2.8
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	3,716,316	3.4
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	31,661	249.0
その他部門	27,789	83.8
合計	3,775,767	6.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. その他部門については、商品仕入実績を記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ部門	4,125,930	11.6	300,436	169.5
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	4,094,268	11.0	300,436	169.5
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	31,661	249.0	-	-
その他部門	23,270	86.9	1,449	56.9
合計	4,149,201	7.1	301,885	162.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ部門	3,936,954	4.3
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	3,905,292	3.7
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	31,661	249.0
その他部門	25,187	85.5
合計	3,962,141	0.3

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ワイパブレード(株)	829,977	21.0	787,822	19.9
伊藤電機(株)	654,885	16.6	688,036	17.4
(株)ケーヒン	511,104	12.9	509,532	12.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今般の深刻な世界的景気後退は、産業分野での急激な在庫調整及び生産調整、さらには一般消費の急速な減少へとつながりましたが、各国の景気対策が功を奏し、アジア圏新興国や資源国に牽引された形で緩やかな回復基調が続けております。しかし、各国政府の経済政策効果は一巡しており、ここにきて海外経済の成長に一服感が出るなど、景気回復のペースは鈍化しており、景気の先行きに不透明感が漂っております。

激しく変化する経済環境にあって、当社グループが株主価値を向上させ、持続的成長をしていくためには、事業（収益）構造を抜本から見直すとともに、「省エネルギー」「環境保全」に関連した事業への取り組みを強化することを中長期の経営戦略の中核としております。

そして、以下を対処すべき課題として取り組んでまいります。

(1) 技術革新への挑戦

昨今、当社グループを取巻く様々な業界において、省エネルギー・環境保全に重点をおいた製品開発は目覚ましく進展しており、また消費者の購買行動も単に低価格というだけでなく、省エネルギー・環境保全課題に配慮した製品の選択を行うようになってきております。当社は創業以来、ドライループ（機能性被膜）の総合メーカーとして、様々な産業界の省エネルギー・環境保全課題に関与してまいりました。当社グループは、今後も更なる成長を続けるため、a．配合技術及び分散技術の革新により、より優れた機能を有するドライループ製品の開発、b．高度化する産業界の要望に的確に対応するための、コーティング加工技術の革新、c．品質管理体制並びに品質保証体制の強化に取り組んでまいります。

(2) 新興国市場に対する取り組み

当社グループの主要な取引先である自動車機器業界、光学機器業界等は、発展著しい新興国市場への進出が際立って増加しております。このような状況に対応するため、当社は来期東南アジアの市場の拠点となるタイに、海外子会社を新設することを5月開催の取締役会で決議いたしました。新会社は、来期以降操業を開始いたします。今春より本格稼働を始めました中国子会社ならびに、従前から事業を展開している中国の関連会社2社との連携に努め、当社グループ全体で海外市場、特に新興国市場の深耕を一層強化してまいります。

(3) ドライループ事業及びその他事業（I M C 事業）の強化

ドライループ事業の主要な取引先である自動車機器関連業界は、今後の自動車市場において環境問題、省エネへの関心の強まりを背景に、ハイブリッド車、電気自動車、小型・低価格・低排気・低燃費の車が主力となるとみております。このような状況下において、当社グループはドライループ新製品の開発にも注力し、次世代自動車に採用される部品への、コーティング加工の受注獲得に向け製品開発に努めるとともに、国内外での積極的な営業展開を図ってまいります。

また、ドライループ製品を新規に採用していただく新たな業界・新市場の開拓にも鋭意尽力してまいります。

その他事業としているI M C 事業のA T I 電線の製造販売は、前事業年度において一時的に業績貢献を果たしましたが、現在は停滞しております。一般コンシューマ向け商品や産業向け製品の展開に集中を図り、I M C 事業の拡充へ向けて、対象市場の発掘及び販売チャンネルの開拓を積極的に行ってまいります。

(4) 人材育成

当社グループの業容が拡大するに伴い、当社の事業もグローバル化してまいりましたが、これにより、国際業務の諸スキルとセンスを備えた人材の育成が急務となっております。

また、主要取引先である自動車機器業界、電気・電子機器業界においては、次世代の新素材、新技術の研究等も活発になっており、これらに対応する製品開発力を強化する必要も出ております。

「モノづくりは人」という理念に基づき、事業基盤をより強固なものにするため、人材の育成に力を入れてまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

(1) 特定業界への依存について

当社グループの売上高において、自動車機器メーカーである日本ワイパブレード(株)、(株)ケーヒン及び自動車機器の商社である伊藤電機(株)の3社が占める比率が高く、これらを含む自動車関連業界への売上比率は、合計で約74%と高率であり、自動車業界の生産高並びに1台当たりのコーティング加工の採用点数(額)の影響を大きく受けます。また、市場動向に大きく影響を受け、世界的に自動車の生産が停滞した場合、特に国内自動車メーカーの生産が落ち込んだ場合や1台当たりの採用点数(額)が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 販売価格について

当社グループの主要顧客である自動車機器メーカー、電気・電子機器メーカー等の業界は、価格競争が激しい業界であり、ライフサイクルが長い製品の場合、不定期ではありますが販売価格が低減する可能性があります。

このような事態に対処するために、当社グループでは生産・加工ラインの合理化または自動化による原価低減に努め、また、新規顧客の開拓、新製品の市場投入などの営業施策を実施していますが、原価低減を上回る販売価格の低減、あるいは新規顧客の開拓、新製品の市場投入が遅れた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) ドライループ製品、ドライループ製品のコーティング加工の品質について

当社グループでは、顧客に提供するドライループ製品及びドライループ製品のコーティング加工を、高品質で安定的に供給及び提供するために、継続的に生産技術や生産・加工設備の改善を進めております。また、ISO9001認証取得会社として、品質マネジメントシステムの品質方針に基づいた品質目標を設定し定期的なレビューを行うなど、品質管理に万全を期して取り組んでおります。なお、コーティング加工工程においては、一部外注先を活用しておりますが、その場合には品質・納期等が当社の要求水準に達していることを確認し、品質管理を行っております。

当社グループにおいては、過去に損害賠償責任を問われるような事態が発生したことはありませんが、将来に亘り当社の製品に欠陥・不良が全く生じないという保証はありません。また、今後発売する新製品に、予期せぬ不具合が発生する可能性を完全に否定できるものでもありません。仮に欠陥が認められ、当社グループ製品採用先の生産活動に著しい支障が出た場合は、当社グループへの信任と社会的信用が失墜し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 顧客の要望、市場のニーズへの対応について

当社グループの主要顧客である自動車機器業界及び電気・電子機器業界は、技術革新が顕著な業界であり、当社グループに日常的に新製品の開発依頼があります。当社は、これらの依頼に応じて新製品の開発を行っており、最近では当社グループ単独で特許申請を行うケースや共同で特許申請するケースが増えています。

当社グループでは顧客の要望、市場のニーズに対応すべく新製品の開発能力を強化するために研究スタッフの増員、研究設備の充実を図っておりますが、主要顧客からの開発依頼に対応できない状態が継続すると、当社グループ製品が他社製品に代替され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 原材料の市況変動について

当社グループが製造するドライループ製品の主要な原材料である二硫化モリブデン・フッ素樹脂・グラファイト、並びに有機溶剤等(石油化学関連製品)は、市況の影響を受けます。当社グループは、同製品の仕入価格が当社計画で想定した範囲内で高騰したものの、内部努力により売上総利益の減少を補うことができなかつた場合、また、仕入価格が当社計画で想定した以上に高騰し、ドライループ製品及びコーティング加工価格への転嫁を余儀なくされたものの転嫁することができなかつた場合、当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 知的財産権について

当社グループは事業活動のなかで、当社グループ所有の知的財産を使用しております。また、研究開発を進めるなかでは、他社（者）特許権等を十分に照会・確認して新たな特許の申請を行っております。

過去において、当社グループの事業に対する訴訟は提起されておきませんが、当社グループの知的財産権に対する他社の侵害並びに第三者との知的財産権をめぐる係争が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 環境規制について

当社グループの生産拠点から排出されるものとして、工業排水・工業排気があります。いずれも所轄官庁に定期的に報告しなければならない量には至ってはおりませんが、それぞれ専用処理設備を設置し、自動的あるいは定期的に監視し、環境基準値を遵守しております。また、生産設備の維持・修繕をする際に油類を使用しておりますが、油類の廃棄は認可された専門業者に委託しております。その他の産業廃棄物も同様に認可された専門業者に委託しております。

平成22年4月に改正省エネ法（「エネルギーの使用の合理化に関する法律」）が施行されましたが、当社グループは、平成21年4月からエネルギー使用量の把握に努めております。今後この様に、環境等に関する新たな国内外の法的規制等が制定・強化される可能性があります。これら法規制への対応のために、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) アジア（中国・タイ）の関連会社及び子会社について

中国広東省の中山市三民金属処理有限公司（合併相手会社名：香港三民金属処理有限公司、所在地：広東省中山市東升鎮東成路永勝工業区、資本金：US\$200万、代表者：廖 徳貴）（当社株式保有率26.2%）は、平成8年4月に設立され、主に広東省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、金属表面熱処理とドライループのコーティング加工の事業を行っております。また、江蘇省の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司（合併相手会社名：香港三民金属処理有限公司、所在地：江蘇省昆山市巴城鎮石牌蘇杭路、資本金：US\$988万、代表者：楊 吉良）（当社株式保有率50%）は、平成16年8月に設立され、主に江蘇省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、ドライループのコーティング加工と金属表面熱処理の事業を行っております。そして、平成20年1月広東省広州市にドライループのコーティング加工事業を行う、当社100%子会社の広州徳来路博科技有限公司（所在地：広東省広州市南沙開発区、資本金：US\$210万、代表者：長尾 宣孝）を設立いたしました。

次に、今後とも大きな発展が期待されるタイ国ならびにアジア諸国に対して、積極的にドライループ・コーティング加工事業を拡充するために、タイ国チョンブリー県に合併会社ドライループ・タイランド（合併相手会社名：長野ドライループ株式会社、所在地：Tambon Phanthong, Amphur Phanthong, Chonburi province, Zip code20160 Thailand.、資本金：2,800万タイバーツ、代表者：柳 任）（当社出資比率85%）の設立を平成22年5月開催の取締役会で決議し、平成23年6月期第3四半期以降の本格操業を見込んでおります。

中国は、ここまで驚異的な経済成長率をもって発展を続けておりますが、成長の歪みや各種課題を包含しているとも伝えられております。また、タイ国については、政情に一抹の不安が内在しております。今後、現地における予期しない法令または規制などの変更、不利な政治的または経済的要因等により、当社関係会社が経営不振に陥った場合、あるいは為替等の要因により現地資産の価値がなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 法的規制等について

当社が関連会社等に輸出しているドライループ製品の一部については、外国為替及び外国貿易法等における輸出規制対象物となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の各要件に拠り、経済産業大臣の許可が必要となっております（いわゆる「リスト規制」「キャッチオール規制」）。

今後、新たな国内外の法的規制等が強化・変更が生じた場合は、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 新規事業について

当社グループはドライループ事業以外に、新規にその他事業として樹脂やオイル等の素材にナノサイズの炭素原子を均一に分散させる方法を研究し、IMC製品を市場に投入しております。新規製品であることから開発期間の長期化や作業量の増大等、事業が計画どおりに進行しない事態も想定され、その場合投資が先行し、売上・利益が予算から乖離する可能性があります。予算から下方向に乖離した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 自然災害、事故等のリスク

当社グループは、構造物の耐震補強、防火訓練などにより自然災害、事故などの発生に備えていますが、自然災害や事故により、ドライループ製品の生産拠点である神奈川の技術開発センターが生産不能となった場合、他の事業部が技術開発センターのドライループ製品生産の補完ができないため、復旧までの期間すべての生産拠点で生産不能となり、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループのコーティング加工は、群馬・愛知事業部・技術開発センターの3拠点、並びに関係会社：長野ドライループ株式会社、及び海外（中国）の関係会社3社の設備で行っております。これらの7拠点のうち1ヶ所に自然災害、事故などが発生し、加工不能となった場合、他の拠点設備で補完することは可能であります。特殊な設備での加工は復旧までの期間中断することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(12) 人材の確保・育成について

当社グループが製品を提供する顧客は技術革新著しい業界であり、それらに見合った新技術の開発と製品化、既存製品の改良は、当社グループに必要不可欠なものであります。会社知名度の向上による適材の採用、教育・研修による人材の育成に努めておりますが、優秀な技術者や研究開発要員が確保・育成できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後とも事業展開のグローバル化や業務の多様化、開示すべき会計基準の精緻化等が予想されるため、優秀な人材の確保に一層努めてまいります。求める人材を十分に確保・育成できない場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(13) ストックオプションについて

当社グループは取締役、監査役及び従業員に対して、業績向上や士気を高めることを目的として新株予約権（以下「ストックオプション」）を付与しており、本書提出日現在、ストックオプションによる潜在株式数は22,100株であり、発行済株式数1,355,000株の1.6%に相当しております。これらのストックオプションの行使請求期間は平成20年2月18日から平成25年2月17日までとなっております。

当該ストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。

本書提出日現在のストックオプションの付与状況は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年9月10日に長野ドライループ株式会社との間に、タイ国で共同で事業活動を展開するにあたり、合弁事業展開の方法、利益・損失の配分・負担、重大な障害発生時の対応、合弁解消の方法等に係り「合弁事業契約書」を締結いたしました。

合弁新会社の概要

- (1) 商号：DRILUBE (THAILAND) CO., LTD. (ドライループ・タイランド)
- (2) 所在地：Tambon Phanthong, Amphur Phanthong, Chonburi province, Zip code 20160 Thailand.
- (3) 資本金：2,800万タイバーツ(当初予定どおり)
- (4) 設立日：平成22年7月7日
- (5) 出資比率：東洋ドライループ株式会社 85%
長野ドライループ株式会社 15%
- (6) 代表者：柳 任 (やなぎ まこと)
- (7) 決算期：3月末
- (8) 事業内容：ドライループ・コーティング加工、表面処理加工

6【研究開発活動】

現在の技術革新の潮流の中では、あらゆる産業機器のメカニズムにおいて環境保全・省エネルギー化・軽量化・高機能化などの要求が高まっております。顧客から全面的な信頼を得るために、当社グループではドライループ製品の研究開発から製造及び販売並びにコーティング加工まで一貫して行っております。

技術開発センター 研究開発グループでは、顧客の要望や機能要件を正確に収受し、そのニーズに柔軟かつ短納期で応えていく開発姿勢を基本としております。研究開発グループの活動方針は、新製品の開発、既存品の改良へ取り組むことであり、大学・公的研究機関との共同研究を積極的に推進するとともに、自動車機器メーカーなど顧客との共同開発を通じて、技術開発にも努めております。

平成22年6月期における主な研究開発内容は、新製品の開発、既存品の改良、メーカー・外部機関との共同研究による新技術並びに新機能性被膜の開発であります。研究開発スタッフは7人であり、研究開発費として77百万円を計上しております。

「主な研究開発概要」

(1) P F O Aレス・ドライループ製品の開発

P F O Aは、フッ素化合物製品の製造工程で使用され、残存性があり、環境への悪影響が懸念される物質です。当社では、一部のドライループ製品について、業界で他に先駆けてP F O Aを排除した製品を開発いたしました。今後ともP F O Aに依存せずに従来機能・特性を保持するドライループ製品群の開発を継続し、対象製品を拡大してまいります。

(2) ゴム・プラスチックの表面改質に関する研究

近年のゴムやプラスチックの材質複合化に対応し、その表面改質を図り劣化を防止するコーティング被膜の開発を推進しております。この研究は、脱脂工程における溶剤依存から脱却することも企図するものです。

(3) 顧客との共同開発の継続

当社は、自動車機器関連顧客と共同して、次世代自動車部品に要求される機能・特性の研究並びにこれに対応するドライループ製品の開発を進めております。また、電気・電子機器関連顧客とは、デジタル新技術を応用する機器部品の特性に合致する被膜の開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ406百万円増加し、6,372百万円（前期末比6.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産245百万円の減少、未収還付法人税等111百万円の減少等がありましたが、現金及び預金583百万円の増加、受取手形及び売掛金122百万円の増加、無形固定資産61百万円の増加等によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、1,842百万円（前期末比17.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済64百万円の減少等がありましたが、支払手形及び買掛金73百万円の増加、短期借入金68百万円の増加、未払法人税等が194百万円増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、4,530百万円（前期末比2.9%増）となりました。これは主に、当期純利益で158百万円増加した一方、配当金の支払で33百万円減少した結果、利益剰余金が125百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は71.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は3,962百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

ドライループ製品のコーティング加工においては、当社の主要販売先である自動車関連機器業界向けドライループ・コーティング加工は、政府の自動車購入支援策の効果や自動車機器メーカーの海外供給部品増加により、生産量が増勢に転じました。電子・電気機器業界向けはデジタル機器関連、光学機器関連向けも各社の新機種対応により底堅く推移しました。

海外関連会社は、新規取引先向けの量産試作を鋭意行いました。これによる当期連結業績への寄与は僅少でありましたが、次期連結業績への期待に繋がっております。

この結果、ドライループ事業の売上高は3,936百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

その他事業においては、I M C 事業部が展開する一般コンシューマ向けのルブダイヤシリーズ商品の販売は前事業年度比微減、産業界向け製品は前事業年度並みの実績となりました。また、前事業年度に一旦売上を伸ばしたA T I 電線は受注停止の状況にあり、当該製品事業化の断念も視野に入れ、一般コンシューマ向け商品や産業界向け製品の展開に集中を図りました。

この結果、その他事業の売上高は25百万円（前連結会計年度比85.5%減）となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、1,087百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

これは、出荷増加に伴う生産量の増加等によるものです。また、売上に対する売上総利益の比率は、27.4%（前年同期は26.9%）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、370百万円（前年同期比73.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、716百万円（前年同期比15.5%減）となりました。これは、人件費（役員報酬を含む）をはじめとする経費全般の減少が主な要因であります。

経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、357百万円（前年同期比83.2%増）、当期純利益は、158百万円（前年同期比389.0%増）となりました。各利益に影響を及ぼす項目の状況は以下のとおりであります。

営業外収益は、法人税等還付加算金等により33百万円（前年同期比37.6%増）となりました。営業外費用は、持分法による投資損失の増加、支払利息の増加、為替差損の減少等により46百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

特別損失は、旧相模原工場建物の除却等を計上した結果、33百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた法人税等に関連した項目につきましては、165百万円（前年同期比329.0%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、製造設備の増強を中心に37百万円（有形固定資産受入ベースの数値、消費税を含まない。）の設備投資を実施いたしました。

全社共通ソフトウェアとして、ERPシステム68百万円の投資を実施いたしました。

また、旧相模原工場建物の除却に伴い除却損失17百万円を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、ドライル製品を神奈川工場で製造しております。また、光学機器、電気・電子機器・OA機器、自動車機器等へのドライル製品のコーティング加工を神奈川工場、群馬工場及び愛知工場で行っております。

各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフトウェア		
本社 (東京都世田谷区)	管理部 I M C 事業部	事務所	31,671	4,485	121,529 (770.72)	83,628	241,313	13 (-)
神奈川工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	神奈川事業部	加工設備 製造設備	152,326	11,649	261,344 (3,599.78)	-	466,766	27 (-)
	研究開発室	研究設備	8,442	17,597				
	I M C 事業部	製造設備	1,880	9,632				
群馬工場 (群馬県太田市)	群馬事業部	加工設備	295,351	73,094	310,785 (8,999.93)	-	679,231	54 (1)
					愛知工場 (愛知県春日井市)			

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 愛知工場には、工場用地（岐阜県御嵩町）の土地400,500千円（14,876.13㎡）を別段で記載しております。

3. I M C 事業部は本社に所属し、神奈川工場に製造設備を有するものであります。

4. 従業員数の（ ）内は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 現在休止中の設備はありません。

6. 上記の他、リース契約により賃借している設備の主なものとして、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
神奈川工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	研究設備	一式	7年	2,148	6,950
愛知工場 (愛知県春日井市)	加工設備	一式	6年	241	634

(2) 在外子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
広州徳来路博 科技有限公司	広州市 (中国)	ドライル 事業	加工設備	63,081	82,947	3,741	-	25,801	175,572	54

(注) その他は建設仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率を総合的に勘案した事業計画をもとに、策定しております。

(提出会社)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	群馬工場 (群馬県太田市)	群馬事業部	加工設備	50,000	-	自己資金	平成23年 1月	平成23年 1月	-

(在外子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ドライループ・ タイランド	チョンブリー県 (タイ国)	ドライループ 事業	加工設備	200,000	-	自己資金 及び借入金	平成22年 10月	平成23年 6月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	1,355,000	1,355,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	(注)1
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3. ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融証券取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年2月17日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,210	2,210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,100	22,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,000	26,000
新株予約権の行使期間	平成20年2月18日から 平成25年2月17日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600 資本組入額 1,300	発行価格 2,600 資本組入額 1,300
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、権利行使時ににおいて当社または当社子会社の取締役、監査役又は使用人のいずれかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年退職、任期満了による退任または当社もしくは当社子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使を認めない。</p> <p>3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>	

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
	4. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、必要と認める株式数の調整を行う。

3. 株式の分割・併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

4. 時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = (\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}) / (\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})$$

5. 平成18年10月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年11月1日付をもって普通株式1株を10株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月20日 (注) 1	10,000	116,000	85,000	150,000	85,000	102,000
平成18年11月1日 (注) 2	1,044,000	1,160,000	-	150,000	-	102,000
平成20年2月14日 (注) 3	195,000	1,355,000	225,956	375,956	225,956	327,956

(注) 1. 新株予約権の権利行使：10,000株

発行価格 17,000円

資本組入額 8,500円

2. 平成18年10月13日開催の取締役会決議により、平成18年11月1日付で1株を10株に分割いたしました。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,500円

引受価額 2,317.50円

資本組入額 1,158.75円

払込金総額 451,912千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	9	10	1	-	561	586	-
所有株式数 （単元）	-	662	30	871	206	-	11,774	13,543	700
所有株式数の 割合（％）	-	4.9	0.2	6.4	1.5	-	86.9	100.00	-

（注）自己株式30,939株は、「個人その他」に309単元及び「単元未満株式の状況」に39株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
飯野 光彦	東京都世田谷区	344,290	25.4
飯野 泰子	東京都世田谷区	100,900	7.4
飯野 玲子	東京都世田谷区	95,820	7.1
株式会社スターライツクリエイト	東京都世田谷区代沢1-25-3	83,920	6.2
飯野 光俊	東京都世田谷区	68,300	5.0
東洋ドライループ社員持株会	東京都世田谷区代沢1-26-4	63,030	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	47,700	3.5
飯野 佐保里	東京都世田谷区	44,570	3.3
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	34,500	2.5
新江 富雄	群馬県太田市	32,820	2.4
計	-	915,850	67.6

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,400	13,234	同 上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,234	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所 又は所在地	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区 代沢1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年2月17日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社取締役、監査役及び使用人に対し新株予約権を付与することを、平成18年2月17日臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年2月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 監査役 3 給与規程の職務等級基準に基づく使用人 63
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	2,740
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	30,939	-	30,939	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び設備投資等のために有効活用し、今後も事業の拡大に努めてまいり所存であります。

毎事業年度における配当の回数につきましては、定時株主総会決議による1回もしくは取締役会決議による中間配当も含めた2回を基本的な方針としております。

今後につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に判断しながら、配当による利益還元を行っていく予定であります。以上の方針に基づき、平成22年6月期は1株につき25円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は13.4%であります。

なお、配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年9月28日 定時株主総会決議	33,101	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	-	-	1,811	1,540	1,335
最低(円)	-	-	1,180	531	765

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成20年2月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高(円)	1,121	1,260	1,335	1,300	1,300	1,284
最低(円)	901	1,075	1,200	1,130	1,101	1,180

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		飯野 光彦	昭和28年2月10日生	昭和53年4月 当社入社 昭和54年8月 当社専務取締役 昭和55年12月 長野ドライループ株式会社 取締役(現任) 昭和63年8月 当社代表取締役専務 平成4年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年9月 日本ケミカルコート株式会社 監査役 平成14年4月 中山市三民金属処理有限公司 副董事長(現任) 平成16年8月 昆山三民塗頼電子材料技術有 限公司董事長 平成19年7月 昆山三民塗頼電子材料技術有 限公司董事(現任) 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司董 事(現任)	(注)3	344,290
常務取締役	中国地区統括	長尾 宣孝	昭和34年2月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年11月 当社神奈川工場長 平成16年1月 当社神奈川事業部長 平成17年1月 当社常務取締役神奈川事業部 長 平成17年5月 中山市三民金属処理有限公司 董事(現任) 平成19年7月 昆山三民塗頼電子材料技術有 限公司董事(現任) 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司董 事長兼総経理(現任) 平成20年6月 当社常務取締役海外担当 平成22年9月 当社常務取締役中国地区統括 (現任)	(注)3	24,170
常務取締役	ドライループ 事業統括本部長	柳 任	昭和29年3月9日生	昭和48年1月 海上自衛隊入隊 昭和51年6月 自営電気通信業 開業 昭和56年7月 桜井建材店入社 昭和60年3月 当社入社 平成11年9月 当社太田工場次長 平成13年4月 当社愛知工場長 平成16年1月 当社愛知事業部長 平成17年1月 当社取締役愛知事業部長 平成22年7月 ドライループ・タイランド社 長(現任) 平成22年9月 当社常務取締役ドライループ 事業統括本部長(現任)	(注)3	9,030
常務取締役	管理本部長	城戸 幸一	昭和25年2月13日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現 ㈱み ずほ銀行)入行 平成5年5月 同行中目黒支店 支店長 平成9年5月 同行自由が丘支店 支店長 平成15年2月 ウエルクリニックス㈱代表取 締役 平成17年1月 当社監査役 平成17年9月 当社取締役管理部長 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司董 事(現任) 平成22年9月 当社常務取締役管理本部長 (現任)	(注)3	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	東南アジア地区 統括	山口 直	昭和27年 8月18日生	昭和61年 4月 当社入社 平成 7年11月 当社生産管理課長 平成 8年 9月 当社総務課長 平成17年 9月 当社管理部企画管理課長 平成19年 8月 当社監査役 平成20年 2月 広州徳来路博科技有限公司監 事(現任) 平成22年 9月 当社取締役東南アジア地区統 括(現任)	(注) 3	4,300
取締役	群馬事業部長	小林 昭仁	昭和36年 5月 2日生	平成 8年11月 当社入社 平成21年 3月 当社群馬事業部副事業部長 平成22年 9月 当社取締役群馬事業部長(現 任)	(注) 3	- (1,777)
取締役	愛知事業部長	梶田 哲二	昭和48年 3月 4日生	平成 8年10月 当社入社 平成21年 3月 当社愛知事業部副事業部長 平成22年 9月 当社取締役愛知事業部長(現 任)	(注) 3	- (3,488)
取締役	技術開発セン ター長	武藤 和彦	昭和36年 8月29日生	平成 7年 7月 当社入社 平成21年 3月 当社技術開発センター長 平成22年 9月 当社取締役技術開発センター 長(現任)	(注) 3	6,400
常勤監査役		保田 潤	昭和29年10月16日生	昭和62年 2月 当社入社 平成20年 4月 当社内部監査室長 平成22年 9月 当社監査役(現任)	(注) 4	- (13,257)
監査役		西澤 圭助	昭和29年 3月13日生	昭和61年10月 司法試験合格 平成元年 4月 弁護士登録 中村法律事務所 入所 平成15年 6月 株式会社新川監査役 平成17年 1月 当社監査役(現任) 平成20年 2月 アイディホーム株式会社監査 役(現任)	(注) 4	800
監査役		河本 幹正	昭和19年 5月29日生	昭和43年 4月 国税庁東京国税局入省 平成 6年 7月 築館税務署長 平成15年 7月 国税庁退職 平成16年 1月 当社顧問税理士 平成17年 9月 当社監査役(現任)	(注) 5	2,600
計						393,490 (18,522)

- (注) 1. 監査役西澤圭助並びに河本幹正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役長尾宣孝は、代表取締役社長飯野光彦の義弟であります。
3. 取締役の任期は、平成22年9月28日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成22年9月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成21年9月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役を1名選任しております。
7. 小林昭仁、梶田哲二及び保田潤の所有株式数欄の()内の数字は、平成22年8月25日現在の従業員持株会における持分であり、外数となっております。
なお、小林昭仁及び梶田哲二の取締役就任並びに保田潤の監査役就任に伴い、従業員持株会からの退会手続中であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営のスピード化・戦略性を向上させ、企業行動の透明性を確保するとともに、ディスクロージャーとアカウンタビリティを充実させることにより、より一層株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスを構築していく所存であります。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、適時、会計監査人から会計監査に関する監査実施状況の報告等を受けております。また、監査役は取締役会その他重要会議に出席並びに重要文書の閲覧等を通じて、取締役の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について厳正な監査を実施しております。

取締役会は、取締役8名で構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行状況を監督する機関として運用されております。毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

上記に加え、取締役、常勤監査役並びに副事業部長及び部長で構成される経営戦略会議を毎月開催し、実務的な協議を行っております。経営戦略会議での協議の内容は、取締役会の適切かつ機動的な意思決定に活かしております。

イ．企業統治の体制を採用する理由

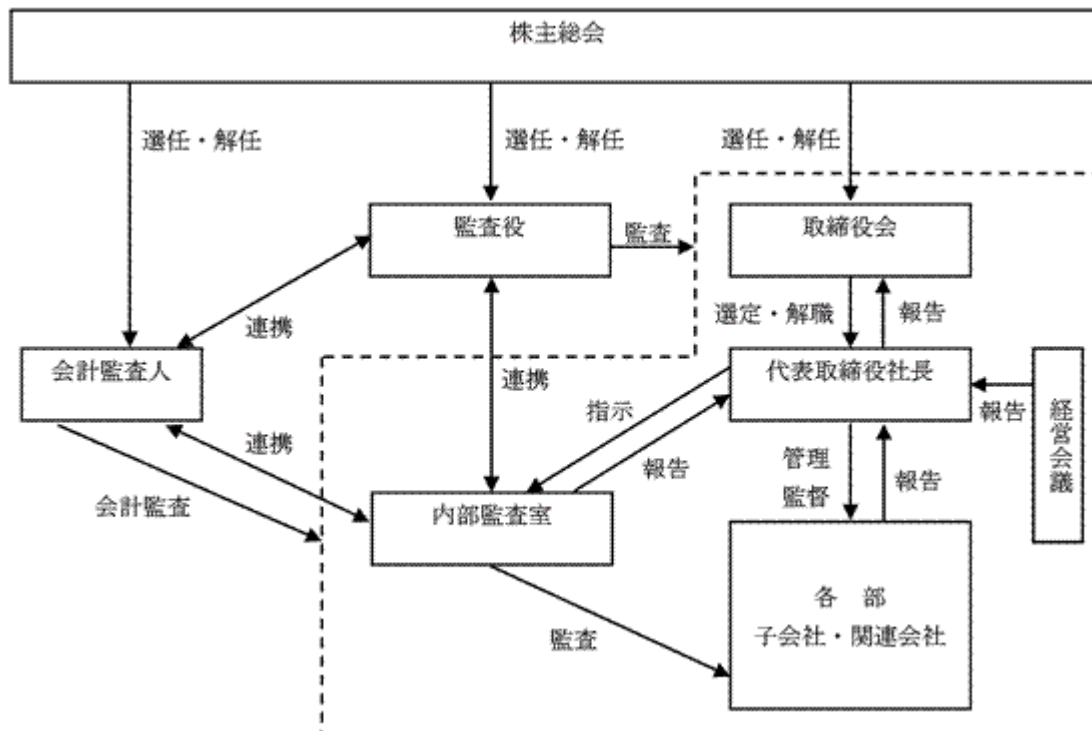
当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営意思決定機能と取締役の業務執行監督機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要であると考えております。社外監査役2名による監査の実施により、外部からの経営監視機能は十分整っているため、現状の体制としております。

ウ．内部統制システムの整備状況

当社は、平成19年12月開催の取締役会において、「業務の適正性を確保するための体制に関する基本方針」を定め、その整備並びに運用に努めております。

また、平成21年4月開催の取締役会において、金融商品取引法に基づく財務報告に係る有効な内部統制の確立を図る目的として「財務報告基本方針」と管理体制を定め、その整備・運用に努めております。

(図) 業務執行・監視及び内部統制の仕組み



エ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、損失の危険に関する規程として、経営危機管理規程、稟議規程、予算管理規程、資金管理要領等の規程等を制定しており、各規程を適切に運用するよう努めております。

また、予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議規程及び職務権限規程等に基づき所定の権限及び責任に基づき予算の執行を行っております。重要案件においては、取締役会において総合的に審議しております。

取締役及び使用人は、当社の業務執行に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合には、経営危機管理規程に従い、当該状況の緊急度に応じて危機管理組織を編成し、当社の信頼性と将来価値保全のための対策を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は、内部監査責任者1名と担当者1名を置き、当社全部門及びグループ会社に対し必要に応じて内部監査を実施しております。また、内部監査室は、監査役・会計監査人と監査計画及び監査実施状況等について定期的に会合を行う等、連携を保ちながら意見交換を行っております。当社の監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が実施しております。監査役は、社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧を行い、独立した立場から適法性、適切性といった観点からの業務監査を行っております。なお、社外監査役 河本幹正は、税理士資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社と社外監査役 西澤圭助及び社外監査役 河本幹正の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役の選任にあたっては、当社監査体制の強化に活かすため、法務及び税務という専門分野において豊富な経験を有する方を選任しております。当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能重要と考えており、社外監査役2名の監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。なお、当社は適任者を招聘、登用し、その期待される役割を十分に発揮していただくため、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

役員報酬の内容

ア．役員区分ごとの報酬の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役	117,840	117,840	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,996	9,996	-	1
社外監査役	3,600	3,600	-	2

イ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬額は、株主総会の決議によりその総枠を決定し、取締役報酬の配分については取締役会で協議を経て、各人別の報酬額を代表取締役社長が各取締役と協議して決定することとしております。

取締役報酬の算定については、役位、経営能力、役員在任年数などの職務及び前年対比及び予算達成の実績などの業績に基づいて算定することとしております。

監査役報酬については、株主総会の決議によりその総枠を決定し、監査役報酬の配分については、監査役会の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 13,877千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アルプス電気(株)	11,645	8,955	取引関係維持強化を目的に保有。
(株)T & Dホールディングス	1,500	2,878	取引関係維持強化を目的に保有。
トヨタ自動車(株)	100	308	取引関係維持強化を目的に保有。
第一生命保険(株)	6	735	取引関係維持強化を目的に保有。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当期における監査の体制は次のとおりであります。

ア．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 秋山 賢一

指定有限責任社員 業務執行社員 入江 秀雄

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 7名

ウ．会計監査人と締結している責任限定契約の概要

当社と会計監査人との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である広州徳来路博科技有限公司は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人が属する、Ernst & Youngの海外メンバファームに対して、監査証明業務に基づく報酬 1,476千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である広州徳来路博科技有限公司は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人が属する、Ernst & Youngの海外メンバファームに対して、監査証明業務に基づく報酬 1,682千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明文化した規程はありませんが、監査公認会計士等より監査計画等の説明を受け、計画の妥当性、並びにそれともなう見積もりを精査し、当社監査役の同意の上、適切に決定してしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読やセミナーへの参加などを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,432,911	2 2,016,093
受取手形及び売掛金	636,287	758,559
商品及び製品	69,385	64,050
原材料及び貯蔵品	40,157	47,506
仕掛品	27,139	29,749
繰延税金資産	1,840	22,292
未収還付法人税等	111,168	-
その他	47,851	14,602
貸倒引当金	146	157
流動資産合計	2,366,595	2,952,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,653,395	1,611,754
減価償却累計額	747,283	777,725
建物及び構築物(純額)	906,111	834,029
機械装置及び運搬具	1,254,412	1,250,962
減価償却累計額	704,657	871,448
機械装置及び運搬具(純額)	549,754	379,514
工具、器具及び備品	86,659	90,866
減価償却累計額	65,699	75,083
工具、器具及び備品(純額)	20,959	15,782
土地	1,225,144	1,225,144
建設仮勘定	23,540	25,801
有形固定資産合計	2,725,511	2,480,271
無形固定資産		
ソフトウェア	22,303	83,716
無形固定資産合計	22,303	83,716
投資その他の資産		
投資有価証券	1 41,414	1 43,877
関係会社出資金	1 606,577	1 603,790
繰延税金資産	78,818	93,301
その他	125,463	115,310
投資その他の資産合計	852,273	856,280
固定資産合計	3,600,088	3,420,269
資産合計	5,966,683	6,372,964

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 243,470	2 316,526
短期借入金	-	68,150
1年内返済予定の長期借入金	64,000	364,000
未払金	35,004	39,179
未払費用	28,478	25,769
未払法人税等	-	194,190
賞与引当金	16,674	15,088
その他	21,710	28,209
流動負債合計	409,337	1,051,112
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	504,000	140,000
退職給付引当金	108,873	107,190
長期未払金	141,370	144,400
固定負債合計	1,154,243	791,590
負債合計	1,563,580	1,842,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	3,603,753	3,729,259
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	4,429,142	4,554,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,977	930
為替換算調整勘定	24,061	23,456
評価・換算差額等合計	26,039	24,387
純資産合計	4,403,103	4,530,260
負債純資産合計	5,966,683	6,372,964

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	3,950,218	3,962,141
売上原価	2,888,271	2,875,014
売上総利益	1,061,946	1,087,127
販売費及び一般管理費	1, 2 848,090	1, 2 716,976
営業利益	213,855	370,150
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,075	1,949
受取保険料	16,967	22,832
固定資産賃貸料	4,595	768
その他	869	8,171
営業外収益合計	24,507	33,722
営業外費用		
支払利息	9,157	12,026
社債利息	7,379	7,400
為替差損	22,426	16,093
持分法による投資損失	2,038	8,731
その他	2,474	2,512
営業外費用合計	43,477	46,763
経常利益	194,886	357,109
特別利益		
固定資産売却益	3 857	3 156
特別利益合計	857	156
特別損失		
固定資産除却損	4 124,827	4 19,914
退職特別加算金	-	13,280
その他	-	374
特別損失合計	124,827	33,569
税金等調整前当期純利益	70,916	323,697
法人税、住民税及び事業税	26,343	200,734
法人税等調整額	12,136	35,644
法人税等合計	38,480	165,090
当期純利益	32,436	158,606

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	375,956	375,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375,956	375,956
資本剰余金		
前期末残高	460,956	460,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	460,956	460,956
利益剰余金		
前期末残高	3,604,418	3,603,753
当期変動額		
剰余金の配当	33,101	33,101
当期純利益	32,436	158,606
当期変動額合計	665	125,505
当期末残高	3,603,753	3,729,259
自己株式		
前期末残高	11,523	11,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,523	11,523
株主資本合計		
前期末残高	4,429,807	4,429,142
当期変動額		
剰余金の配当	33,101	33,101
当期純利益	32,436	158,606
当期変動額合計	665	125,505
当期末残高	4,429,142	4,554,648

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,125	1,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,103	1,047
当期変動額合計	7,103	1,047
当期末残高	1,977	930
為替換算調整勘定		
前期末残高	71,308	24,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,369	605
当期変動額合計	95,369	605
当期末残高	24,061	23,456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	76,433	26,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,473	1,652
当期変動額合計	102,473	1,652
当期末残高	26,039	24,387
純資産合計		
前期末残高	4,506,241	4,403,103
当期変動額		
剰余金の配当	33,101	33,101
当期純利益	32,436	158,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,473	1,652
当期変動額合計	103,138	127,157
当期末残高	4,403,103	4,530,260

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,916	323,697
減価償却費	284,201	269,475
持分法による投資損益（は益）	2,038	8,731
貸倒引当金の増減額（は減少）	45	10
賞与引当金の増減額（は減少）	2,891	1,586
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,551	1,682
受取利息及び受取配当金	2,075	1,949
支払利息及び社債利息	16,537	19,426
為替差損益（は益）	20,386	16,045
固定資産除却損	124,727	19,811
固定資産売却損益（は益）	757	53
投資有価証券評価損益（は益）	-	374
売上債権の増減額（は増加）	220,881	122,189
たな卸資産の増減額（は増加）	81,558	4,846
その他の流動資産の増減額（は増加）	10,368	34,403
仕入債務の増減額（は減少）	179,548	72,808
未払消費税等の増減額（は減少）	12,030	8,793
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,041	8,162
その他	572	8,987
小計	636,439	642,094
利息及び配当金の受取額	1,962	2,638
利息の支払額	15,772	20,270
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	292,706	98,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,923	723,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	391,100	289,195
定期預金の払戻による収入	391,095	319,191
有形固定資産の取得による支出	311,731	37,563
有形固定資産の売却による収入	1,242	302
無形固定資産の取得による支出	95	68,520
投資有価証券の取得による支出	30,238	239
関係会社株式の売却による収入	5,050	-
その他	63,019	6,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,798	69,622

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	68,000
長期借入金の返済による支出	32,000	64,000
長期借入れによる収入	300,000	-
配当金の支払額	33,101	33,101
その他	1,809	1,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,088	30,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,995	9,369
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	150,218	613,177
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,598	1,226,816
現金及び現金同等物の期末残高	1,226,816	1,839,994

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 広州徳来路博科技有限公司	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 中山市三民金属处理有限公司 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司 (2) 持分法を適用しない関連会社 持分法を適用しない関連会社の名称 長野ドライルーブ株式会社 日本ケミカルコート株式会社 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 同 左 (2) 持分法を適用しない関連会社 持分法を適用しない関連会社の名称 長野ドライルーブ株式会社 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行い、その財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 持分法適用会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）	有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左

項 目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 ・仕掛品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～9年</p> <p>（追加情報） 当社は法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,060千円の減少となっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～9年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ129,664千円、48,526千円、40,131千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円 関係会社出資金 606,577千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円 関係会社出資金 603,790千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 5,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 1,895千円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 5,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 556千円
3. 受取手形裏書譲渡高 19,489千円	3. 受取手形裏書譲渡高 40,726千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 153,746千円 従業員給与手当 195,984千円 研究開発費 93,250千円 支払手数料 96,171千円 賞与引当金繰入額 5,422千円 退職給付費用 8,206千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 131,436千円 従業員給与手当 182,356千円 研究開発費 77,419千円 支払手数料 52,621千円 賞与引当金繰入額 4,942千円 退職給付費用 5,053千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 93,250千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 77,419千円
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 258千円 工具、器具及び備品 598千円 計 857千円	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 156千円 計 156千円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 154千円 機械装置及び運搬具 1,884千円 建設仮勘定 122,788千円 計 124,827千円	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 17,724千円 機械装置及び運搬具 2,135千円 工具、器具及び備品 55千円 計 19,914千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	-	-	1,355,000
合計	1,355,000	-	-	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	-	-	30,939
合計	30,939	-	-	30,939

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	33,101	利益剰余金	25	平成21年6月30日	平成21年9月30日

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,355,000	-	-	1,355,000
合計	1,355,000	-	-	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	-	-	30,939
合計	30,939	-	-	30,939

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,101	利益剰余金	25	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）	当連結会計年度 （自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,432,911千円	現金及び預金勘定 2,016,093千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 206,095千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 176,099千円
現金及び現金同等物 1,226,816千円	現金及び現金同等物 1,839,994千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																								
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ドライループ事業における生産設備及び研究開発設備(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,000</td> <td>5,250</td> <td>8,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,000</td> <td>5,250</td> <td>8,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,787千円 1年超 7,415千円 合計 9,202千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,148千円 減価償却費相当額 1,800千円 支払利息相当額 435千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	14,000	5,250	8,750	合計	14,000	5,250	8,750	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,000</td> <td>7,050</td> <td>6,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,000</td> <td>7,050</td> <td>6,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,866千円 1年超 5,549千円 合計 7,415千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,148千円 減価償却費相当額 1,800千円 支払利息相当額 360千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	14,000	7,050	6,950	合計	14,000	7,050	6,950
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械及び装置	14,000	5,250	8,750																						
合計	14,000	5,250	8,750																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械及び装置	14,000	7,050	6,950																						
合計	14,000	7,050	6,950																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取引方針

当社グループは、主にドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

(3) 信用リスクの集中について

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち51.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時 価 ()	差 額
(1) 現金及び預金	2,016,093	2,016,093	-
(2) 受取手形及び売掛金	758,559	758,559	-
(3) 投資有価証券	42,877	42,877	-
(4) 買掛金	(316,526)	(316,526)	-
(5) 短期借入金	(68,150)	(68,150)	-
(6) 長期借入金	(504,000)	(505,519)	1,519
(7) 社 債	(400,000)	(402,701)	2,701

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,000
関係会社出資金	603,790

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,013,972	-	-	-
受取手形及び売掛金	758,559	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	30,000	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,050	4,155	105
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,050	4,155	105
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,682	6,259	3,423
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,682	6,259	3,423
合 計		13,732	10,414	3,318

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
上場国内債券	30,000
その他有価証券	
非上場株式	1,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	30,000	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	-	30,000	-

当連結会計年度（平成22年6月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30,000	30,000	-
	その他	-	-	-
	小計	30,000	30,000	-
合 計		30,000	30,000	-

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	12,877	14,438	1,560
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,877	14,438	1,560
合 計		12,877	14,438	1,560

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,000千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について374千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成6年8月より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	108,873	107,190
(2) 退職給付引当金(千円)	108,873	107,190

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
退職給付費用(千円)	19,497	27,588
(1) 勤務費用(千円)	19,497	27,588

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載していません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役3名 給与規程の職務等級基準に基づく使用人63名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 27,400株
付与日	平成18年3月10日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成20年2月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年2月18日から平成25年2月17日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

平成18年11月1日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。これにより「株式の付与数」が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	26,700
権利確定	-
権利行使	-
失効	2,500
未行使残	24,200

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)	2,600
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 平成18年11月1日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。これにより「権利行使価格」が調整されております。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役3名 給与規程の職務等級基準に基づく使用人63名
株式の種類別のスtock・オプション数 (注)	普通株式 27,400株
付与日	平成18年3月10日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（平成20年2月17日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年2月18日から平成25年2月17日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

平成18年11月1日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。これにより「株式の付与数」が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年6月期）において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

	平成18年スtock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	24,200
権利確定	-
権利行使	-
失効	2,100
未行使残	22,100

単価情報

	平成18年スtock・オプション
権利行使価格(円)(注)	2,600
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 平成18年11月1日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。これにより「権利行使価格」が調整されております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,736</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,947</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,847</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,600</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">57,113</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,701</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">6,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,260</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17,069</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,882</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,658</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.4(%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">33.6</td> </tr> <tr> <td>過年度税金</td> <td style="text-align: right;">18.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されな い項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負 担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金	6,736	繰越欠損金	23,847	その他	1,364	小計	31,947	評価性引当額	23,847	計	8,100	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	42,600	役員退職慰労未払金	57,113	その他有価証券評価差額金	1,340	その他	646	計	101,701	繰延税金負債(流動)		未収事業税	6,260	計	6,260	繰延税金負債(固定)		保険積立金	2,102	特別償却準備金	3,710	固定資産圧縮積立金	17,069	計	22,882	繰延税金資産の純額	80,658	法定実効税率	40.4(%)	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	33.6	過年度税金	18.6	交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.1	試験研究費特別控除	11.0	留保金課税	4.0	住民税均等割等	2.4	持分法による投資損益	2.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	54.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,727</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,095</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,870</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30,578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,613</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">57,113</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11,741</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,582</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,281</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,593</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.4(%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度税金</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されな い項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負 担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払事業税	14,727	賞与引当金	6,095	繰越欠損金	30,578	その他	1,468	小計	52,870	評価性引当額	30,578	計	22,292	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	42,613	役員退職慰労未払金	57,113	減価償却超過額	11,741	その他	1,115	計	112,582	繰延税金負債(固定)		保険積立金	2,156	固定資産圧縮積立金	17,069	その他	56	計	19,281	繰延税金資産の純額	115,593	法定実効税率	40.4(%)	(調整)		過年度税金	2.6	交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.2	評価性引当額	9.4	試験研究費特別控除	2.0	留保金課税	3.4	住民税均等割等	0.5	持分法による投資損益	1.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	51.0
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																																																
賞与引当金	6,736																																																																																																																																
繰越欠損金	23,847																																																																																																																																
その他	1,364																																																																																																																																
小計	31,947																																																																																																																																
評価性引当額	23,847																																																																																																																																
計	8,100																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																	
退職給付引当金	42,600																																																																																																																																
役員退職慰労未払金	57,113																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,340																																																																																																																																
その他	646																																																																																																																																
計	101,701																																																																																																																																
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																	
未収事業税	6,260																																																																																																																																
計	6,260																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																	
保険積立金	2,102																																																																																																																																
特別償却準備金	3,710																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	17,069																																																																																																																																
計	22,882																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	80,658																																																																																																																																
法定実効税率	40.4(%)																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
欠損金子会社の未認識税務利益	33.6																																																																																																																																
過年度税金	18.6																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.1																																																																																																																																
試験研究費特別控除	11.0																																																																																																																																
留保金課税	4.0																																																																																																																																
住民税均等割等	2.4																																																																																																																																
持分法による投資損益	2.8																																																																																																																																
その他	0.4																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	54.3																																																																																																																																
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																																																
未払事業税	14,727																																																																																																																																
賞与引当金	6,095																																																																																																																																
繰越欠損金	30,578																																																																																																																																
その他	1,468																																																																																																																																
小計	52,870																																																																																																																																
評価性引当額	30,578																																																																																																																																
計	22,292																																																																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																	
退職給付引当金	42,613																																																																																																																																
役員退職慰労未払金	57,113																																																																																																																																
減価償却超過額	11,741																																																																																																																																
その他	1,115																																																																																																																																
計	112,582																																																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																	
保険積立金	2,156																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	17,069																																																																																																																																
その他	56																																																																																																																																
計	19,281																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	115,593																																																																																																																																
法定実効税率	40.4(%)																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
過年度税金	2.6																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.2																																																																																																																																
評価性引当額	9.4																																																																																																																																
試験研究費特別控除	2.0																																																																																																																																
留保金課税	3.4																																																																																																																																
住民税均等割等	0.5																																																																																																																																
持分法による投資損益	1.1																																																																																																																																
その他	0.6																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	51.0																																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

ドライループ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

ドライループ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 関連当事者との取引

重要な取引がないため記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は昆山三民塗頼電子材料技術有限公司及び中山市三民金属处理有限公司であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	524,781千円
固定資産合計	1,309,959千円
流動負債合計	288,063千円
固定負債合計	- 千円
純資産合計	1,546,677千円
売上高	996,911千円
税引前当期純利益金額	87,376千円
当期純利益金額	44,379千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 3,325.45円	1株当たり純資産額 3,421.49円
1株当たり当期純利益金額 24.50円	1株当たり当期純利益金額 119.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額 当期純利益(千円)	32,436	158,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	32,436	158,606
期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,420個 平成18年2月17日臨時株主総会決議により発行した新株予約権であります。	新株予約権 2,210個 平成18年2月17日臨時株主総会決議により発行した新株予約権であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
東洋ドライループ株式会社	第4回無担保普通社債 (株みずほ銀行保証付)	平成19年 6月22日	400,000	400,000	1.85	なし	平成24年 6月22日
合計	-	-	400,000 (-)	400,000 (-)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	400,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	68,150	4.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	64,000	364,000	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	504,000	140,000	1.6	平成24年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	568,000	572,150	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	64,000	64,000	12,000	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(千円)	931,165	984,665	1,008,824	1,037,486
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	29,996	113,360	112,750	67,589
四半期純利益金額 (千円)	7,948	66,910	61,019	22,728
1株当たり四半期純利益金 額(円)	6.00	50.53	46.09	17.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420,936	1,994,307
受取手形	147,241	139,263
売掛金	489,057	616,270
商品及び製品	69,385	64,050
原材料及び貯蔵品	40,157	48,341
仕掛品	22,902	26,602
前払費用	12,226	8,740
未収入金	31,786	2,282
繰延税金資産	1,840	22,292
未収還付法人税等	111,168	-
その他	1,924	1,739
貸倒引当金	158	169
流動資産合計	2,348,470	2,923,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,524,060	1,484,288
減価償却累計額	713,660	733,590
建物（純額）	810,400	750,697
構築物	53,248	55,348
減価償却累計額	31,317	35,097
構築物（純額）	21,930	20,250
機械及び装置	1,098,367	1,098,264
減価償却累計額	652,350	814,149
機械及び装置（純額）	446,017	284,114
車両運搬具	59,100	55,894
減価償却累計額	47,489	43,443
車両運搬具（純額）	11,610	12,451
工具、器具及び備品	81,133	85,561
減価償却累計額	65,093	73,520
工具、器具及び備品（純額）	16,040	12,040
土地	1,225,144	1,225,144
有形固定資産合計	2,531,144	2,304,699
無形固定資産		
ソフトウェア	22,210	83,628
無形固定資産合計	22,210	83,628
投資その他の資産		
投資有価証券	41,414	43,877
関係会社株式	0	0
出資金	10	10

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
関係会社出資金	918,226	918,226
保険積立金	57,354	58,028
差入保証金	8,785	8,422
関係会社長期貸付金	² 110,000	² 110,000
長期前払費用	3,297	1,305
繰延税金資産	78,818	93,301
投資その他の資産合計	1,217,906	1,233,171
固定資産合計	3,771,261	3,621,499
資産合計	6,119,731	6,545,220
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 236,605	^{1, 2} 312,137
1年内返済予定の長期借入金	64,000	364,000
未払金	35,001	38,242
未払費用	28,238	25,557
未払法人税等	-	194,190
未払消費税等	3,886	13,524
預り金	18,625	16,464
賞与引当金	16,674	15,088
流動負債合計	403,032	979,205
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	504,000	140,000
退職給付引当金	108,873	107,190
長期未払金	141,370	141,370
固定負債合計	1,154,243	788,560
負債合計	1,557,275	1,767,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金	327,956	327,956
その他資本剰余金	133,000	133,000
資本剰余金合計	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,474	83
固定資産圧縮積立金	25,181	25,181
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	1,295,388	1,514,730

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
利益剰余金合計	3,739,044	3,952,995
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	4,564,433	4,778,384
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	1,977	930
評価・換算差額等合計	1,977	930
純資産合計	4,562,455	4,777,454
負債純資産合計	6,119,731	6,545,220

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高		
製品売上高	3,824,002	3,934,861
その他の売上高	173,801	25,187
売上高合計	3,997,803	3,960,048
売上原価		
製品期首たな卸高	128,210	67,888
当期製品製造原価	3,054,985	3,055,657
合計	3,183,195	3,123,545
他勘定振替高	¹ 188,400	¹ 221,784
製品期末たな卸高	67,888	62,691
製品売上原価	2,926,907	2,839,069
商品期首たな卸高	1,454	1,497
当期商品仕入高	1,447	845
合計	2,902	2,342
商品期末たな卸高	1,497	1,358
商品売上原価	1,405	983
売上原価合計	2,928,312	2,840,053
売上総利益	1,069,491	1,119,995
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153,746	131,436
給料及び手当	190,436	167,695
賞与引当金繰入額	5,422	4,942
退職給付費用	8,146	4,958
旅費及び交通費	27,689	26,355
研究開発費	² 93,250	² 77,419
賃借料	20,853	21,339
減価償却費	25,669	24,928
配送費	34,642	33,505
保険料	21,161	15,297
支払手数料	94,059	49,816
その他	130,070	122,948
販売費及び一般管理費合計	805,146	680,644
営業利益	264,345	439,351
営業外収益		
受取利息	2,798	3,342
受取配当金	306	210
受取保険料	16,967	22,832
固定資産賃貸料	4,595	768
その他	849	8,170
営業外収益合計	25,517	35,325

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業外費用		
支払利息	9,157	8,787
社債利息	7,379	7,400
支払保証料	1,804	1,800
為替差損	13,440	10,649
その他	85	484
営業外費用合計	31,868	29,121
経常利益	257,994	445,555
特別利益		
固定資産売却益	3 857	3 156
特別利益合計	857	156
特別損失		
固定資産除却損	4 124,827	4 19,914
退職特別加算金	-	13,280
その他	-	374
特別損失合計	124,827	33,569
税引前当期純利益	134,024	412,142
法人税、住民税及び事業税	26,343	200,734
法人税等調整額	12,136	35,644
法人税等合計	38,480	165,090
当期純利益	95,544	247,052

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,843,482	60.7	2,011,184	65.7
労務費		597,142	19.7	592,022	19.4
経費	2	597,131	19.6	456,149	14.9
当期総製造費用		3,037,756	100.0	3,059,356	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,131		22,902	
合計		3,077,888		3,082,259	
期末仕掛品たな卸高		22,902		26,602	
当期製品製造原価		3,054,985		3,055,657	

(注) 1. 材料費には次のものが含まれております。

項 目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
他勘定受入高 製品売上原価からの振替高(千円)	186,905	220,096

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
外注加工費(千円)	148,359	102,321
減価償却費(千円)	227,569	155,336

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
原価計算の方法は、工場別(製品別)実際総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	375,956	375,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	327,956	327,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327,956	327,956
その他資本剰余金		
前期末残高	133,000	133,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,000	133,000
資本剰余金合計		
前期末残高	460,956	460,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	14,232	5,474
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8,758	5,391
当期変動額合計	8,758	5,391
当期末残高	5,474	83
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	25,181	25,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,181	25,181

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
別途積立金		
前期末残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,224,186	1,295,388
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8,758	5,391
剰余金の配当	33,101	33,101
当期純利益	95,544	247,052
当期変動額合計	71,201	219,342
当期末残高	1,295,388	1,514,730
利益剰余金合計		
前期末残高	3,676,601	3,739,044
当期変動額		
剰余金の配当	33,101	33,101
当期純利益	95,544	247,052
当期変動額合計	62,442	213,950
当期末残高	3,739,044	3,952,995
自己株式		
前期末残高	11,523	11,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,523	11,523
株主資本合計		
前期末残高	4,501,990	4,564,433
当期変動額		
剰余金の配当	33,101	33,101
当期純利益	95,544	247,052
当期変動額合計	62,442	213,950
当期末残高	4,564,433	4,778,384

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,125	1,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,103	1,047
当期変動額合計	7,103	1,047
当期末残高	1,977	930
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,125	1,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,103	1,047
当期変動額合計	7,103	1,047
当期末残高	1,977	930
純資産合計		
前期末残高	4,507,116	4,562,455
当期変動額		
剰余金の配当	33,101	33,101
当期純利益	95,544	247,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,103	1,047
当期変動額合計	55,339	214,998
当期末残高	4,562,455	4,777,454

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品・原材料及び貯蔵品・仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>商品及び製品・原材料及び貯蔵品・仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 3年～9年 (追加情報) 法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、機械装置について、当事業年度より耐用年数を変更しております。 なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25,060千円の減少となっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 3年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(3) リース資産 同 左 (4) 長期前払費用 同 左
4 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき当期末に発生している額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左
5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 5,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 1,895千円</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 受取手形 1,253千円 売掛金 11,344千円 未収入金 491千円 未収収益 320千円 固定資産 長期貸付金 110,000千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 19,489千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 5,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 556千円</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 受取手形 6,545千円 売掛金 29,593千円 未収入金 499千円 未収収益 1,311千円 固定資産 長期貸付金 110,000千円 流動負債 買掛金 256千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 40,726千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料費への振替高 186,905千円 研究開発費への振替高 1,320千円 販売促進費 174千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 93,250千円</p> <p>3. 固定資産売却益は、車両運搬具258千円、工具、器具及び備品598千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物154千円、機械及び装置1,621千円、車両運搬具263千円、建設仮勘定122,788千円であります。</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料費への振替高 220,096千円 研究開発費への振替高 1,688千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 77,419千円</p> <p>3. 固定資産売却益は、車両運搬具156千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物17,724千円、機械及び装置2,005千円、車両運搬具130千円、工具、器具及び備品55千円あります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	30,939	-	-	30,939
合計	30,939	-	-	30,939

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	30,939	-	-	30,939
合計	30,939	-	-	30,939

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)				当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)			
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ドライルー事業における生産設備、研究開発設備(「機械及び装置」、「工具、器具備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	14,000	5,250	8,750	機械及び装置	14,000	7,050	6,950
合計	14,000	5,250	8,750	合計	14,000	7,050	6,950
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,787千円 1年超 7,415千円 合計 9,202千円				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,866千円 1年超 5,549千円 合計 7,415千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,148千円 減価償却費相当額 1,800千円 支払利息相当額 435千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,148千円 減価償却費相当額 1,800千円 支払利息相当額 360千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)

関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 6,736	未払事業税 14,727
退職給付引当金 42,600	賞与引当金 6,095
役員退職慰労未払金 57,113	退職給付引当金 42,613
その他 3,351	役員退職慰労未払金 57,113
繰延税金資産計 109,801	減価償却超過額 11,741
繰延税金負債	その他 2,583
未収事業税 6,260	繰延税金資産計 134,875
保険積立金 2,102	繰延税金負債
特別償却準備金 3,710	保険積立金 2,156
固定資産圧縮積立金 17,069	固定資産圧縮積立金 17,069
繰延税金負債計 29,143	その他 56
繰延税金資産の純額 80,658	繰延税金負債計 19,281
	繰延税金資産の純額 115,593
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4(%)	法定実効税率 40.4(%)
(調整)	(調整)
過年度税金 9.8	過年度税金 2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
試験研究費特別控除 5.8	試験研究費特別控除 1.6
留保金課税 2.1	留保金課税 2.7
住民税均等割等 1.2	住民税均等割等 0.4
その他 0.1	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 3,445.80円	1株当たり純資産額 3,608.18円
1株当たり当期純利益金額 72.16円	1株当たり当期純利益金額 186.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,562,455	4,777,454
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,562,455	4,777,454
普通株式の発行済株式数(株)	1,355,000	1,355,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,324,061	1,324,061

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	95,544	247,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,544	247,052
期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,420個 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 2,210個 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	アルプス電気(株)	11,645	8,955
		(株)T & Dホールディングス	1,500	2,878
		トヨタ自動車(株)	100	308
		第一生命保険(株)	6	735
		その他 (2 銘柄)	2,420	1,000
計			15,671	13,877

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の 債券	銘 柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		みずほコーポ劣後社債4回 コーラブル	30,000	30,000
計			30,000	30,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建 物	810,400	6,470	8,747	1,484,288	733,590	57,426	750,697
構築物	21,930	2,100	-	55,348	35,097	3,779	20,250
機械及び装置	446,017	7,592	2,005	1,098,264	814,149	167,489	284,114
車両運搬具	11,610	7,213	586	55,894	43,443	5,785	12,451
工具、器具及び備品	16,040	5,965	26	85,561	73,520	9,938	12,040
土 地	1,225,144	-	-	1,225,144	-	-	1,225,144
有形固定資産計	2,531,144	29,341	11,365	4,004,502	1,699,802	244,419	2,304,699
無形固定資産							
ソフトウェア	22,210	68,150	-	83,628	23,158	6,731	83,628
無形固定資産計	22,210	68,150	-	83,628	23,158	6,731	83,628
長期前払費用	6,702	-	1,071	5,631	4,325	921	1,305

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

	増加額 (千円)						
建 物	増加額 (千円)	愛知工場	6,470	-	-	-	-
	減少額 (千円)	本社	8,554	-	-	-	-
構築物	増加額 (千円)	神奈川工場	2,100	-	-	-	-
	増加額 (千円)	愛知工場	6,092	研究開発室	1,500	-	-
機械及び装置	減少額 (千円)	神奈川工場	1,644	-	-	-	-
	増加額 (千円)	本社	3,512	愛知工場	3,700	-	-
工具、器具及び備品	増加額 (千円)	本社	1,942	群馬工場	1,914	愛知工場	1,354
ソフトウェア	増加額 (千円)	本社	68,150	-	-	-	-

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	158	169	-	158	169
賞与引当金	16,674	15,088	16,674	-	15,088

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	1,982
預 金	
当座預金	1,475,851
普通預金	338,805
定期預金	176,099
別段預金	1,569
小 計	1,992,325
合 計	1,994,307

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
大陽ステンレススプリング(株)	38,707
アルプス電気(株)	20,785
愛三工業(株)	19,600
能美防災(株)	12,428
日本機器工業(株)	7,135
その他	40,606
合 計	139,263

期日別内訳

期日別	金 額 (千円)
平成22年 7月	26,493
8月	36,801
9月	46,736
10月	25,445
11月	2,218
12月	1,566
合 計	139,263

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
日本ワイパブレード(株)	160,720
(株)ケーヒン	99,595
伊藤電機(株)	61,110
浜名湖電装(株)	30,868
アルプス電気(株)	27,786
その他	236,189
合 計	616,270

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
489,057	4,151,920	4,024,707	616,270	86.7	365 49

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品 目	金 額 (千円)
潤滑剤及び導通剤関連商品	1,358
ドライループ加工品製品	43,610
ドライループ製品	16,405
I M C 製品	2,675
合 計	64,050

ホ．原材料及び貯蔵品

品 目	金 額 (千円)
ドライループ加工品材料	16,338
ドライループ製品材料	30,912
I M C 製品材料	1,090
合 計	48,341

ヘ．仕掛品

品 目	金 額 (千円)
ドライループ加工仕掛品	21,954
ドライループ製造仕掛品	4,648
合 計	26,602

固定資産

イ．関係会社出資金

相手先	金額(千円)
中山市三民金属処理有限公司	146,320
昆山三民塗頼電子材料技術有限公司	562,464
広州徳来路博科技有限公司	209,441
合計	918,226

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
日本ワイパブレード(株)	115,806
(株)ケーヒン	54,324
伊藤電機(株)	33,183
浜名湖電装(株)	15,491
愛三工業(株)	13,821
その他	79,509
合計	312,137

ロ．1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	64,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	364,000

固定負債

イ．社債

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
合計	400,000

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	140,000
合計	140,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月下旬
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ホームページアドレス http://www.drillube.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月29日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施木 孝叔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲井 一彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入江 秀雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ドライループ株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋ドライループ株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月28日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 賢一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入江 秀雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ドライループ株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋ドライループ株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月29日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施木 孝叔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲井 一彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月28日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 賢一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。